

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017 年 4 月 14 日 No. 54

目次

巻頭言 [「卯月—新宿御苑の桜花を愛でる」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(3/16～4/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・ 3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アンゴラ月報 \(1 月・2 月\)](#) [コモロ月報 \(1/2 月・3 月\)](#) [コンゴ \(民\) \(経済月報 2 月・政治月報 3 月\)](#) [ザンビア月報 \(2 月\)](#) [セネガル月報 \(1 月・2 月\)](#) [ナミビア月報 \(2 月\)](#)
[ベナン月報 \(1 月・2 月\)](#) [ボツワナ月報 \(2 月\)](#) [マダガスカル月報 \(1 月\)](#) [マラウイ月報 \(2 月\)](#)
[南アフリカ月報 \(2 月・3 月\)](#) [モザンビーク月報 \(1 月・2 月\)](#) [ルワンダ月報 \(2 月\)](#)

特別ニュース

[「エジプト、リビア、モロッコ、南スーダン、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ、コンゴ \(民\)、中央アフリカ、カメルーン、ナイジェリア、ガーナ、マリ、ナミビア、南ア、インフラ建設、文化の多様性、気候変動、対米関係」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・ 13

お役立ち情報

[「若年雇用の増加のために、アフリカの電力化」](#)

顧問 堀内 伸介・・・ 22

JOCV 寄稿

[「2020 年東京での再会を約束に」](#)

ガボン共和国 ガボン柔道・柔術連盟
平成 27 年度 1 次隊 柔道 関口 裕喜・・・ 23

インタビュー

[「奥 龍将 スマイリーアース代表取締役 に聞く」](#)
[—アフリカンパワーを地場産業と地方創生につなぐ—](#)

編集委員 清水 眞理子・・・ 28



[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)
[アフリカ協会主催懸賞論文募集 \(高校・一般\)](#)
[服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請](#)

理事 成島 利晴・・・ 33

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 眞理子

巻頭言

『卯月—新宿御苑の桜を愛でる』

編集委員長 福田 米藏

卯月の8日、新宿御苑の桜を観に行ってきた。

このところ、暖かくなってきたのですが、からっとした青空には縁遠く、うす曇りの天気が続いています。この薄曇りを桜の季節には花曇りと呼びますが、まさにその表現がうってつけのお天気の中、苑内に約65種1100本もあると言われる桜の花々を楽しんできました。

濃淡のある桜のピンク、コブシの白、桃花の赤、木々の緑が、高層ビルを遠くに隠す霞の中で見事なコントラストを醸し出していました。寒桜に始まった苑内の桜は、気象庁が開花状況を観測するソメイヨシノの満開も過ぎ、今は八重桜にバトンタッチをしているようでした。この庭園、大都会の真ん中にありながら周囲3.5kmもの広大なもので、のんびりと散策する間暫し喧騒を忘れることができました。もちろん苑内は何千人という観光客でにぎわっているのですが、入り口で荷物検査をしてアルコール類の持ち込みを禁止しているからでしょう、いわゆる出来上がってしまっただけの賑やかすぎる人はいませんでした。

ところで御苑とは辞書によると皇室の所有する庭園のことではありますが、この都会のオアシスにはどのような歴史があるのか、少し調べてみました。

この広大な庭園は、16世紀後半徳川家康が江戸城に入城した際、譜代の家臣であった内藤清成に預けた江戸屋敷がルーツであるそうです。明治5年（1872年）に政府が我が国の近代農業振興を目的として「内藤新宿試験場」を設置するのが始まりで、その後明治12年（1879年）からは宮内省所管の「新宿植物御苑」となり皇室の御料地・農園として運営され、我が国園芸の発展に重要な役割を果たしています。明治39年（1906年）5月には皇室の庭園に改造され、昭和22年（1947年）12月に皇居外苑、京都御苑と共に国民公園として運営されることが閣議で決定され今日に至り、昨年には開園100周年を迎えたそうです。

江戸時代に日本橋から数えて最初の宿場として、東海道の品川宿、中山道の板橋宿、日光街道の千住宿と並んで甲州街道の内藤新宿が江戸四宿として設けられましたが、その一つ、内藤新宿が現在の混沌とした新宿に発展する過程で、このような広大な緑の庭園が残されたことに対し、我々の先達に感謝したいと思いました。

皆さんも、花の雨や南風によって花びらが散ってしまわないうちに、御苑なりお近くなりに出掛けてみてはいかがでしょうか。

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(3/16～4/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ月報 (1 月)

1. 物価

国家統計院 (INE)が発表したルアンダ市における 12 月期のインフレ率は、41.95%となり、昨年同月と比較して 27.68pp 上昇した。月間物価上昇率は 2.17%。

2. GDP

IMF 資料によると、2016 年の名目 GDP は 962 億ドルで、2016 年の実質 GDP 成長率は 0%の由。また、アンゴラ政府による直近の推計では、2016 年、アンゴラ経済成長率は過去 23 年間で最も低い 0.1%となった。

3. ムーディーズによる 2017 年アンゴラ予測

ムーディーズは、2017 年にアンゴラは大規模な社会不安に見舞われると予測。他方、アンゴラ政府及び世銀が 2017 年のアンゴラの経済成長率が 3%となると予測したことに関し楽観的な見解も見せた。

4. 対アンゴラ地雷除去援助の減少

The Halo Trust、MAG (Mines Advisory Group) 及び NPA (Norwegian People's Aid) は、国際的な支援が 2008 年から 2009 年の間に 89%削減され、現在地雷除去の資金援助をしているのは米、日、スイスの 3 か国のみであると表明。

5. 人口

アンゴラの現在の人口が 2,835 万人に到達。内、47.3%が男性、52.7%が女性。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201701angola_report.pdf

アンゴラ月報 (2 月)

1. 次期大統領候補

3 日、与党 MPLA は中央委員会会合を開催。ドス・サントス大統領は、今年 8 月の選挙の MPLA 候補者名簿筆頭（次期大統領候補）はロウレンソ国防大臣、名簿第 2 位（副大統領候補）はデ・ソウザ国内行政大臣であると発表した。

2. 武官長等引退の可能性

ドス・サントス大統領は近日中に国家治安委員会会合を招集する可能性がある。政権移行の目的もあり、コペリパ大統領府武官長を含む複数の将軍は引退し、MPLA が次期選挙に勝利した場合には大使に任命される可能性がある。

3. 産油量

13 日、OPEC は月間産油報告書において、アンゴラがナイジェリアを抜いてアフリカ第 1 位の産油国の座に返り咲いたと発表した。アンゴラの産油量は 165.1 万バレル/日、ナイジェリアは 157.6 万バレル/日。

4. ソナンゴル会長早期辞任の可能性

Expresso 紙が与党 MPLA 幹部から得た情報によれば、イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル会長（大統領長女）がアンゴラ総選挙の 8 月前に辞任する。また、フィロメノ・ド

ス・サントス・アンゴラソブリンファンド総裁（大統領子息）、チゼー・ドス・サントス・TPA2（アンゴラ国営放送 2）取締役（大統領娘）も辞任すると見られる。

5. アンゴラ中央銀行（BNE）による新たな通知

BNA は、外貨建てでの証券市場への資本参加の規制、及びクワンザ建て・外貨建て口座運用に関する新たな規制を発表した。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201702angola_report.pdf

コモロ月報（1/2 月）

1. 2017 年予算法

12 月 29 日連合議会特別会期において採択された、コモロ史上最も大胆な予算法は、約 90 億コモロフランの不足を見込みつつ、1,260 億コモロフランの歳入及び 1,360 億コモロフランの歳出を計上している。

2. 政党法案

9 日、モハメド内務大臣は記者団に対し、10 日から施工される政党法案が規定する政党としての存続条件に合致する 6 政党を発表した。名が挙げたのは、CRC（コモロ再生会議）、UPDC（コモロ開発連合）、RDC（コモロ民主連合）、JUWA、Radhi、Parti Orange（オレンジ政党）の 6 党。

3. 電力発電所

5 日、Voidju にて出力 18 メガワットの新電力発電所の開所式が開催され、長年国民が経験した電力危機に終止符が打たれた。

4. アンジュワン島におけるイスラム少数派抑圧の動き

3 年前にコモロ連合国内におけるイスラム教実践規制法が施工されて以来、アンジュワン島では憲兵隊により、司法当局の関与なく専ら政治当局の指示の下、同党のイスラム少数派の抑圧が続けられている。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000245252.pdf>

コモロ月報（3 月）

1. 選挙法改正に向けた動き

2 月 27 日から 3 月 1 日にかけて、コモロにおける主要選挙関係機関（独立国家選挙委員会（CENI）、憲法裁判所、各党自治政府、市民社会、政党、関係省庁等）が参集し、選挙法改正を目的とする会合を行った。

2. 「白色党」第一回会合

25 日、「白色党」第一回会合が、与党 CRC（コモロ再生会議）幹部及び野党勢力出席の下行われた。その結成目的は、アザリ大統領への堅固な支持、CRC との協力、公的財政の健全化等。

3. アラブサミット

28 日ー29 日、ヨルダンの首都アンマンにおいて第 28 回アラブ連盟サミットが開催され、アザリ大統領が出席した。大統領は演説の中で、コモロ国民の名において戦争の惨禍にある全てのアラブの国々への連帯を表明した。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000245261.pdf>

コンゴ（民）経済月報（2月）

1. タンガニーカ湖の石油

18日、タンガニーカ州カレミで開催されたタンガニーカ湖の石油の可能性に係る国際会議において、専門家グループにより、タンガニーカ湖の石油の埋蔵が確認されたことが発表された。

2. スタンダード&プアーズ社の信用格付

スタンダード&プアーズはコンゴ（民）の信用格付けを長期<B->、短期と発表した。見通しは引き続きネガティブである。大統領選挙日程に関する与野党の政治合意実施に係る政情不安や経済成長率の低下などが不安要素。

3. 偽造紙幣の流通

コンゴ中央銀行（BCC）が19日発表したコミュニケにより、偽造紙幣が流通していることが判明。26日、BCC 局長級のパルク容疑者が逮捕され、同人の指示を受けていた末端の職員は逃亡中の由。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000236782.pdf>

コンゴ（民）政治月報（3月）

1. 通常国会

15日、通常国会が開幕し、午前には上院、午後には国民議会で開会式が催された。ミナク国民議会議長は、今期会期では、昨年12月31日の政治合意にに基づいた新政府の発足に注力、選挙の実施に捧げる会期とすると述べた。

2. 野党プラットフォーム「Rassemblement」の新体制

2日、野党プラットフォーム「Rassemblement」を構成する9つのプラットフォーム（UDPS、G7等）は、右再構成を協議しフェリックス・チセケディ UDPS 副幹事長を「Rassemblement」総裁に、ピエール・ルンビ MSR 党首を「Rassemblement」賢人委員会委員長に任命した。一方で、プラットフォーム所属の数人の党首は今回の決定に反対の姿勢を示している。8日、バンバラ国連コンゴ（民）安定化ミッション（MONUSO）報道官は、12月31日合意の実施やコンゴ・カトリック司教会議（CENCO）の活動を停滞させているのは、プラットフォーム内の分裂であるとの考えを示した。

3. 12月31日の政治合意に関する個別調整

27日、CENCO のウテンビ議長は、同日の合意署名を目指していた昨年12月31日の政治合意に関する個別調整の調停が不調に終わったと述べた。

4. 国連専門家の死亡

13日、バンバラ MONUSO 報道官は2名の国連安保理コンゴ（民）制裁委専門家が中央カサイ州チンブルで行方不明になっていると発表、28日、メンデ政府報道官は2名の専門家が遺体で発見されたと報じた。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000244923.pdf>

ザンビア・マクロ経済概況・月報（2月）

1. ザンビア経済に対するヨーロッパの信頼が向上

欧州投資銀行（EIB）は、2017 年第 3 四半期までにザンビア事務所を開設することを決定した旨発表。南アフリカ、ケニア、エチオピア、コートジボワール、カメルーンに続いてアフリカで 6 番目に設立されることとなる。EIB はザンビアに対し、貸付・贈与合わせて 3 億 2 千万ユーロを投資する準備がある由。

2. 計画停電が縮小

21 日、マブンブ・エネルギー大臣は、発電所の貯水池の水位上昇を受け、カフエ・ゴージ発電所を主として国内発電量が増加している旨発言した。同大臣は、ピーク時の電力需要が 1900MW である一方、総発電能力が 1573MW である点を指摘し、午後 5 時から午後 6 時の時間帯に引き続き電力不足が発生している旨発言した。

3. カリバダムの減勢池修復

14 日、EU 及び仏企業 Razel-BEC は、総額 5.3 億クワチャ（5000 万ユーロ相当）の契約に調印した。Razel-BEC は、ダム壁の崩壊防止を目的として、3 年にわたりカリバダムの減勢池を作り直す。

4. 政策金利

22 日、カリヤリヤ・ザンビア中央銀行総裁は、インフレ率が低下していることを受け、金融政策委員会の会合において政策金利を 15.5% から 14% に引き下げることを決定した旨発表した。同総裁は、2017 年 1 月のインフレ率が 7% を記録し、中期的には目標値である 6% から 8% の範囲に留まる予測である旨発言した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000242771.pdf>

セネガル月報（1 月）

1. 2017 年国民議会選挙

2 日、選挙人名簿改訂及び選挙法改定に関する法案が採択された。ディアスポラの貢献が国家予算の 1/3 に相当すること等により、国民議会議員の議席を 15 議席追加し計 165 議席とし、ディアスポラに割り当てられる。27 日、サル大統領は国民議会議員選挙実施日を本年 7 月 30 日とする大統領令を発令した。

2. セネガル・ガンビア関係

9 日、サル大統領は、ナイジェリアの首都アブジャで開催されたガンビア調停に関する ECOWAS 臨時首脳会議に出席した。

19 日、在セネガル・ガンビア大使館において、アダマ・バロウ大統領の宣誓式が開催された。

19 日、ンジャイ・セネガル部隊スポークスマンは、アダマ・バロウ・ガンビア新大統領の要請を受けて、ECOWAS 軍の名の下にガンビア国内への展開を開始した旨発表した。

3. 第 28 回 AU 総会

30 日、サル大統領は、モロッコの AU 再加盟の承認は一時的な政治的意見の相違ではなく、アフリカ及びアフリカ人に係る問題であるため、本承認について議論がなされるべきでないと述べた。

4. イスラム開発銀行

23 日、ダカールにおいて、ムフタール・イスラム開発銀行副総裁とバ経済財政計画大臣は、「セネガル・イスラミック・マイクロファイナンス開発計画」他に署名を行った。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000237915.pdf>

セネガル月報（2月）

1. セネガル・ガンビア関係

18日、サル大統領はンジャイ外相他と共にガンビアのバンジュールで開催されたバロウ新大統領就任式に出席した。

2. ECOWAS 議会特別会期

10日から15日にかけてナイジェリアのアブジャにおいて ECOWAS 議会の特別会期が開催され、新たに9名の議員が選任された。本議会は加盟各国よりの選出議員115名で構成され、セネガル人のムスタファ・シセ・ローが議長を務める。

3. パレスチナ委員会議長国再任

セネガルはパレスチナ人民の固有の権利行使に関する委員会（パレスチナ委員会）の議長国に再任された。

4. ビジネス環境

6日、ゲイ内閣報道官は、ビジネス環境の現状に関する報告書（Doing Business）における上位100入りを目指し（セネガルは2017年147位）、25項目の改善事項を検討中である旨発表した。

5. 国家コメ自給計画（PNAR）

21日、政府は、国家コメ自給計画（PNAR）の成果により、米の生産量は2014年の55.9万トンから2016年には41%増加の95万トンに達したと述べた。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000243208.pdf>

ナミビア月報（2月）

1. 第6次ナミビア議会第5会期開会

14日、ガインゴブ大統領は、国会議事堂において両院議員出席の下、第6次ナミビア議会第5会期開会を宣言。開会演説の中でガインゴブ大統領は、2017年を「改めて献身する年（the year of redemption）」と呼び、貧困撲滅等国家目標達成へ向けて新たなコミットメントと国家への忠誠の必要性を強調。

2. 土地改革法案を巡り議会紛糾

15日、ヌヨマ土地改革大臣は、議会において、土地改革法案についての国民との対話は広く行われている等とする演説を行ったが、昨年同大臣を批判して事実上副大臣を更迭されたスワルトボーイ議員が演説中の同大臣に対し、間抜け、強欲等と叫び、議会は騒然となった。

3. 国際刑事裁判所（ICC）

8日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、報道関係者との朝食会において、先般のAU総会で国際刑事裁判所から集団脱戦略決議が採択された点に触れ、AU諸国がICCの現状に不満を持っていることは明らかであり、その改革を求めていると指摘。当該決議は非拘束的な決議であり、ICCメンバー国として改革を進めていくことの重要性を述べた。

4. 鉱山投資先魅力度ランキング

カナダのシンクタンク Fraser Institute が公表した鉱山関係 2700 社を対象にした調査結果を踏まえた 2016 年の鉱山投資先魅力度ランキングでナミビアは 104 か国・地域中第 53 位（昨年 33 位）、アフリカ 18 か国中第 9 位（同 3 位）でいずれもランクダウンした。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000240086.pdf>

ベナン月報（1 月）

1. 通常国会

16 日、2016 年第 2 回通常国会が閉会した。2017 年の第 1 回通常国会は 4 月開会予定。

2. 学士、修士

今年度より、学士及び修士の学位を得るためには国家試験を受けることが必要となる。これにより、私立の高等教育機関が自由に学位を与えることは出来なくなる。

3. ナイジェリアへの中古車輸出

ナイジェリアの自動車輸入禁止措置が 1 日から実施され、11 日までにベナンからの中古車 10,000 台以上がナイジェリア税関により輸入を差し止められた。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201701.pdf

ベナン月報（2 月）

1. 査証免除

10 日、タロン大統領は、アフリカ 30 カ国について滞在 90 日間以内の査証免除措置を発表した。

2. ニジェール川流域管理機関（ABN）

1～3 日、ニジェール川流域管理機関（ABN）の加盟国であるベナン、ブルキナファソ、カメルーン、コートジボワール、ギニア、マリ、ニジェール、ナイジェリア及びチャドの代表がコトヌ市に集い、ニジェール川の利用に関する地域フォーラムを開催。

3. 政府行動計画

9 日、アベノシン外相は、駐ベナン外交団大使との定例協議を催し、「政府行動計画」に関する意見交換を行った。

23 日、ベナン政府は 12 県の知事と 77 市の長をコトヌ市に集め、「政府行動計画」に関し意見交換を行った。

4. ベナン・トーゴ関係

1～2 日、コトヌ市においてベナン・トーゴ間の海洋国境及び 200 海里以降の大陸棚画定に関する合同調停委員会の臨時会合が催され、境界画定の方法につき協議された。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201702.pdf

ボツワナ月報（2 月）

1. 新野党連合 UDC

3 日、野党連合「民主改革のためのアンブレラ」（UDC）を構成する 3 党（ボツワナ国民戦線（BNF）、ボツワナ民主運動党（BMD）、ボツワナ人民党（BPP））党首及びボツワナ議会党（BCP）党首は記者会見を行い、BCP を含む新たな野党連合の結成を発表。

2. ハバロネダム

南部アフリカ地域に襲来したサイクロンの影響とみられる豪雨の影響でハボロネダムの貯水率が 10 年ぶりに 100%に達した。これによりハボロネ地域で今後約 28 ヶ月分の給水を賄うことが可能となる。一方で、水公社は危惧されるダムの決壊に備えて災害対策チームを配置するとともに周辺住民に対し警戒を促している。

3. ボツワナ航空

14 日、政府は国営企業であるボツワナ航空の民営化への関心表明 (Express of Interest) の公募を開始した。同公募では買収、合併、フランチャイズ、パートナーシップ等の様々な形態における提案書を受け付けるとされている。

4. 2017/2018 年予算案

6 日、マタンボ財務・経済開発大臣は 2017/2018 年予算案を発表した。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000236641.pdf>

マダガスカル月報 (1 月)

1. 2017 年予算法

10 日、2016 年末に国民議会及び上院で採択された 2017 年予算法が、財務・予算省のウェブサイトに掲載された。

2. 大統領主催新年祝賀会

6 日、ラジャオナリマンピアニア大統領が、大統領府において、閣僚、政界関係者、経済界関係者、外交団等総勢約 1300 名を招いた恒例の新年祝賀会を開催、ザフィー元大統領、とラジョリナ前暫定大統領は欠席。

3. 輸出入

税関総局発行の資料によると、2016 年の中国製品の輸入額は 2 兆 850 億アリアリ (約 760 億円相当) に上り、初めて中国がヨーロッパに代わり輸入先国首位となった。また、2015 年新設の外国企業 484 社のうち中国企業が 168 社、フランス企業が 110 社であった。一方、輸出は対中国がマダガスカルの輸出額全体の 8%に止まり、対 EU が 45%を占めた。

4. 2016 年腐敗認識指数

25 日、トランスペアレンシー・インターナショナルは 2016 年腐敗認識指数を発表。マダガスカルは 175 カ国中 145 位。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000238808.pdf>

マラウイ月報 (2 月)

1. メイズゲート事件

22 日、マラウイ政府によるザンビアからのメイズ輸入における汚職事件 (メイズゲート事件) を受け、ムタリカ大統領はチャボンダ農業・灌漑・水開発大臣を解職した。

2. 情報アクセス法及び金融犯罪防止法

10 日、ムタリカ大統領は情報アクセス法及び金融犯罪防止法に署名した。メディア及びドナー諸国は本法律が政府の透明性及びアカウンタビリティを向上させるものとして歓迎。

3. 2016/17 年度国家予算中間レビュー

17 日、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣が国会にて 2016/17 年度国家予算の中間レ

ビュー演説を行った。大臣は演説の中で、食糧不足により打撃を受けたマクロ経済は回復傾向にあり、2017年の経済成長率は、農作物の生産高の改善により、6%に上昇する見込みであると述べた。

4. ゲートルート・ムタリカ大統領夫人

ゲートルート夫人は、今年初めに、ガーナのマハマ大統領夫人の後任として HIV/AIDS と闘うアフリカ首脳夫人の会（OAFLA）の会長に任命された。

5. ウラン採掘の見通し

マルンガ元天然資源・エネルギー大臣は、今後2年間でウランの価格が60米ドル/1ポンドに上昇すると予測、ウランの将来は明るいとした。当国で鉱業に従事しているムカンゴ・リソース社は2017年第一四半期にムワンザ県タンバニ地区においてウラン採掘事業を開始する見込みであると発表。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000243692.pdf>

南アフリカ月報（2月）

1. ズマ大統領の施政方針演説

9日、ズマ大統領は国会開会にあたり、野党が議事進行上の提起を行い、野党議員と議長との押し問答の末、強制退去又は自主退出により野党の大半が不在の中で約1時間20分遅れで施政方針演説を行った。演説は、2017年を「オリバー・タンボの年」と宣言し、民主化23年目となる今年も引き続き民主的で差別のない繁栄ある南アを目指すとした。

2. 国際刑事裁判所（ICC）

22日、ハウテン州高等裁判所は、昨年10月19日に南ア政府が事前に議会の承認を得ることなく国際刑事裁判所ローマ規程からの脱退通知を国連事務総長に提出したことは、違憲且つ無効であったとの判決を下し、南アは、議会の承認を得るとともにICC実施のための関連国内法を廃止して初めてICCから脱退が可能であるとした。

3. 貿易収支

12月の南アの貿易収支は、120.4億ランドの黒字を記録した。南ア大手銀行Nedbankのエコノミストによると、輸入の伸びが鈍化したことで貿易黒字が押し上げられた。貿易収支は過去8か月の内5か月は黒字。

4. 外国直接投資

国連貿易開発会議（UNCTAD）の報告書によると、世界経済の低迷にも関わらず、南アは2016年に外国直接投資（FDI）の主要な対象国の一つであったと発表した。

5. モロッコのAU加盟

モロッコのAU加盟に関し、南ア大統領府及び与党ANCがそれぞれ声明（「アフリカ大陸の統一と一体性を向上させるために、我々はモロッコのAU加盟という結果を受け入れた。しかしながら・・・」及び「ANCは、モロッコ王国の加盟を認めるというAUの残念な決定に留意する・・・」）を発表した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000236217.pdf>

南アフリカ（3月）

1. 経済成長

南ア統計局は、2016 年 GDP 成長率は 0.3%（2015 年は 1.3%）と発表した。政府見通し（財務省 0.5%、準備銀行 0.4%）を下回り、2009 年の景気後退以来、最低の成長率を記録した。

2. 景況感

南ア商工会議所（SACCI）は、2 月の景況感は 95.5 ポイントと、1 月の 97.7 ポイントから下落した。主な原因は、商品輸出入量の低下、新車販売台数及び小売販売の下落。一方で、インフレ率の低下、商品価格の上昇、ランド高傾向が事業環境を「安定」に向かわせると述べた。

3. プレトリア大学の日本語講座

9 日、プレトリア大学日本研究センターの協力の下、同大学生涯学習部門において今期の日本語講座がスタートした。同講座は 2013 年以降毎年実施されている。

4. ズマ大統領の環インド洋連合（IORA）サミット出席とインドネシア国賓訪問

9 日、南ア大統領府は、ズマ大統領の IORA サミット出席及びインドネシア国賓訪問の成果に関する声明を発表した。南アは、ダーバンで閣僚会合が開催される本年 10 月乃至 11 月から 2019 年までの間、IORA の議長国を務める。

5. SADC 臨時首脳会合

ズマ大統領は SADC 臨時首脳会合に出席したところ、18 日付 SADC 発出のコミュニケ要旨次の通り。

臨時首脳会合は、レソトに対し、基本的な課題を解決して政治的な安定を達成することを促した。臨時首脳会合は、レソトに対する仲介者及び監視委員会に対し、選挙期間中に政治および治安状況を注意深く監視するよう指示、2017 年 6 月の選挙前に複数のステークホルダーによる国内対話の開催を実施するよう指示した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000245321.pdf>

モザンビーク月報（1 月）

1. 政府・レナモ間対立

レナモのドゥラカマ党首は、3 日電話記者会見を招集し、1 月 4 日に終了する予定であった一時停戦をさらに 60 日間延長することでニュシ大統領と合意した旨発表。

2. 経済復調の兆し

24 日、ソウザ中銀理事は、メティカルの対ドルレート反転を例に挙げ、「最近、為替レート下落等の危機から脱出し、明確な安定化の兆候が見える。一時は 1 ドル当たり 80 メティカルに達したが、現在では 70 メティカルにまで下がっている。この為替状況は新総裁の体制下にある中銀の金融政策により、貨幣流動性が管理下にあるといった望ましい結果が出てきていることを示す。」と語った。

3. 非開示債務問題関連

ポルトガル投資銀行経済調査部は、1 月に返済が予定されている 7.27 億米ドルの「モ」の債務について「返済不可能」と明言。「IMF による債務救済が 1 月に行われる可能性は低く、「モ」政府は債務不履行に陥る」と述べた。

16 日、「モ」経済財務省は、18 日に利息の償還期限を迎える EMATUM 社債券につき、返

済を履行しない旨明言した。

EMATUM 債の債権者グループは債務不履行を受け、23 日声明を発表し、「…あらゆる形で
の法定補償請求の可能性を確保する。」と述べた。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000236947.pdf>

モザンビーク月報（2 月）

1. 政府・レナモ間対立

3 日、ニュシ大統領は「英雄の日」の祝典において、国際的仲介グループのこれまでの尽力に深謝しつつ、政府・レナモ間の和平交渉における国際的仲介グループの関与を終了し、新たなフェーズに移る旨発表した。

2. 第 8 期国会第 5 回通常会期開会

27 日、第 8 期国会第 5 回通常会期が開会、5 月 11 日までの会期中 32 の議題が審議される。

3. 国際刑事裁判所（ICC）脱退問題

第 28 回 AU 総会に政府代表として参加したバロイ外務協力大臣は、アフリカ締約国の ICC からの集団的脱退を含む AU 総会での決議にも関わらず、ICC から脱退するか否かは各国が自由に決定すべきとの立場を示し、モザンビークは脱退するつもりはないと述べた。

4. 包括的農村開発支援プロジェクト（SUSTENTA）

17 日、ナンブラ州リバウエにおいて、世銀の支援を受けた農村開発プロジェクト SUSTENTA の打ち上げ式典が行われた。本プロジェクトは、世銀の財政支援（2.31 億ドル）により、貧困率の高いザンベジア州とナンブラ州の家族的農家を対象とする無利子融資及び農村開発促進を行うもの。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000241237.pdf>

ルワンダ月報（2 月）

1. 経済レビュー

22 日、ルワンダ中央銀行（BNR）は、金融安定委員会及び金融政策レビューを開催し、ルワンダ経済は、2016 年は下方リスクが存在したものの、2017 年は回復し、安定するとの見通しを発表した。

2. 観光部門に対する高評価

世界 112 カ国に読者を持つイギリスの旅行雑誌「Wander lust」の読者が行った投票で、ルワンダは新しい旅行先（emerging tourist destination）の部門で 1 位となった。

3. キガリ国際空港に対する高評価

8 日に発表されたカナダの大手旅行会社 Sleeping Airport 社による世界の空港ランキングにて、キガリ国際空港は南アのケープタウン国際空港に次いで 2 位の評価を受けた。

4. スワヒリ語の公用語追加

8 日、ルワンダ下院は、スワヒリ語を公用語とするための法案を可決した。これにより、スワヒリ語はルワンダ語、英語、仏語に追加され、ルワンダの 4 番目の公用語となる。

5. ミュンヘン安全保障会議

18 日、カガメ大統領はミュンヘン安全保障会議の健康・安全に関するパネルに、ビル・

ドイツ・米国・マイクロソフト社 CEO やソルバーグ・ノルウェー首相とともに出席し、持続的な保健システムを確立するためには持てる資源を有効活用し、政府機関と国民の間の信頼関係を構築することが重要であると述べた。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000239750.pdf>

* 記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

特別ニュース

アフリカニュース編集委員会

1 「北アフリカ：イスラム政党の現代化、世俗化」

[“ North Africa’ s Islamist Parties Provide Important Lessons in Secularization”](#)

Mohammed Masbah, Chatham House, 2月28日

モロッコとチュニジアの政治は、現代化を進めるだけではなく、宗教と政治の分離のより広い容認に繋がっている。両国のイスラム主義の政党も現代化の推進だけではなく、世俗化、文化の多様化、表現の自由などを受け入れ、イスラム教から次第に距離を置くようになってきている。

2 「エジプト：トランプとアルシッシ大統領は意見の一致を繕う」

[“A Washington, Trump et le président égyptien Al-Sissi affichent leur entente”](#)

Le Monde, 4月4日 by Gilles Paris

軍事クーデターによって政権に就いたアルシッシ大統領をオバマ前大統領は接見しなかったが、4月3日にトランプ大統領はホワイトハウスに迎えた。2人はイスラム過激派勢力との戦いで共通点を見出した。人権面ではエジプトはあらゆる抗議デモを鎮圧しており、アメリカは控え目な対応をせざるを得ないとする。エジプトは援助の継続を期待するが、オバマ政権が対テロ関連でクーデター後停止していた軍事援助を再開しており、トランプ政権は民生部門の援助を削減するとし、MBを国際テロ組織のリストに載せることにも後ろ向きだ。エジプトはMBとの戦いで体力を使い、ISとの戦いなど国外でアメリカを支援する余力がない。イランの地域的影響拡大を抑える政策では、イエーメンの武装勢力 Houthis と戦っているサウジアラビアを軍事支援しないのでアメリカに出すカードがない。ただMBの活動の情報にはアメリカは関心を持っている。

3 「エジプト：2017年、首都圏は50万人の人口増加へ」

[“Egypt’s capital set to grow by half a million in 2017”](#)

THE AFRICA REPORT, 3月13日

今年、カイロの人口は、50万人の増加が見込まれる。このことは、6年に及ぶ政治的混乱によりもがき苦しむエジプト経済に、さらにプレッシャーをかける様なものだ。首都圏には2280万人が住んでいるが、それに50万人が追加されれば、エジプトの人口9200万人の四分の一が首都圏に集中することになる。南部地域に住んでいる貧しい家庭の人びとは、将来の収入増を期待して数人の子供をつくるが、その子供たちは、結局は職を求めて

都市に流入する。この国内の移動がカイロの膨張の主要因である。

人口増加率は 2.4%と途上国平均の 2 倍の現状にある。一方、2015-2016 の経済成長率は 4.3%となっており、物価上昇による一般市民への影響を抑えるには、人口の増加率の 2 倍の成長率が必要だが、そこまで行っていない。

このカイロの混雑を解消すべく、2015 年には新行政都市の建築が発表され、カイロの東 45km に政府機関、住宅、空港の建設がはじめられた。未だ名前の付いていないこの都市に、2018 年には移ることになるかもしれない。

4 「エジプト：ムバラク元大統領 6 年ぶり自由の身に」

[“Ex-Egyptian President Hosni Mubarak freed after 6 years in detention”](#)

CNN, 3 月 24 日

ムバラク元大統領は 24 日、ムバラク元大統領がカイロ市内マーディ地区にある軟禁先の軍病院を退院し、同市郊外の自宅に戻ったことが明らかとなった。

同氏は 2011 年の民主化運動「アラブの春」で政権が転覆して以降、6 年間にわたり身柄を拘束されていた。30 年間の大統領支配ののち、11 年 1 月の民衆蜂起の際に起きたデモ隊殺害に関与したとして 2012 年に終身刑を言い渡された。その後、14 年の再審理を経て 3 月上旬に破棄院（最高裁に相当）で無罪が確定した。同氏は心臓の不調や胃がんで長期入院しており、担架や車椅子に乗って出廷することもあり、12 年からは治療のため軍病院に入院、軟禁状態にあった。同氏の有罪判決で依然有効なのは私邸の改築に公金を横領した件についてのみとなったが、検察当局は 2 月未決勾留期間を汚職の件の量刑に含めるよう求めた同氏の要請を受け入れた模様である。

5 「エジプト：コプト教会に対する IS のテロで非常事態宣言」

[“Etat d’urgence en Egypte après deux attentats meurtriers de l’EI contre les Coptes”](#)

Le Monde, 4 月 10 日

枝の主日に当たる 4 月 9 日（日）、カイロから北 120km のタンタとアレクサンドリアのコプト教会で IS 犯行の爆破により、それぞれ 27 人と 17 人の死者と負傷者多数を出した。アレクサンドリアではテオドール II 大主教もいた。同日 3 カ月の非常事態宣言が出された。4 か月前にカイロの 2 か所のコプト教会で 30 人が死亡した爆破事件が起きており、コプト教会はテロのターゲットになっている。月末にフランシス教皇の訪問が予定されている。

6 「リビア：リビア国民軍がシドラとラスラノフの石油積出港を奪還」

[“Libya national army recaptures oil ports Sidra and Ras Lanuf”](#)

The guardian, 3 月 15 日

トリポリ及び主要石油積出港の支配をめぐり、増大するロシアの影響力に対し、米国がその関与の度合いを高め、3 年に亘るリビア内戦の中で最悪の争いが勃発している。

今月、カリファ・ハフタル將軍の率いる民兵組織「リビア国民軍」（リビア東部トブルグの国民議会政府に属する）が、IS の民兵が占拠していたシドラとラスラノフの石油積出港を奪回した。一方、西部のトリポリではライバルの民兵の間で争いが起こり、戦車と砲兵による暴力の下で市民が震える上がる日が 3 日間続いた。また、ロシアが、リビア国境に近いエジプト側に特殊部隊と無人偵察機を配備しているとの、無名の米国人とエジプト

の当局者による告発があり、モスクワとワシントンの外交的争いが激しくなっている。

ロシアは、東部の都市トブルクにベースを置く The National Parliament (国民議会政府) を承認し支援しているが、米国と西側諸国はトリポリに本拠を置く GNA(Government of National Accord、国民合意政府)を支えている。この国民合意政府は国連主導で作られ、トブルクの国民議会政府に参加を呼び掛けているが、国民議会政府も二つに割れており上手くいっていない。

1 月に、ロシアのクズネツォフ提督はシリアからの帰路、リビア国民軍のハフタール將軍を、航空母艦上での閲兵式に招待しており、またロシアの国営石油会社ロスネフチは、リビアへの大型投資計画を発表している。更に先週、国民議会政府の大統領アギラ・サラがモスクワを訪れ、民兵の訓練と兵器の修理を支援するよう要請している。

7「モロッコ：モハメド VI 国王新内閣を指名」

[“Maroc : Mohammed VI forme un nouveau gouvernement”](#)

France 24, 4 月 5 日

総選挙から 6 ヶ月間の政治的停滞後、5 日に最大与党 PJD の No2 Saadi- Eddine El Othmani によって多数派が形成され、国王は 39 大臣・国務長官からなる内閣を指名した。オトマニ新政府はベンキラン (PJD 党首) 前政府に参加した PJD (穏健イスラム)、RNI (リベラル)、MP (人民運動)、PPS (コミュニスト) に加え、UC (L’ Union constitutionnelle) と USFP (Union Socialiste des Forces Populaires) が加わった。PJD は法務相のポストを失った。外務、内務、国防は再任された。

8「エチオピア政府は非常事態宣言の一部を解除した」

[“Ethiopia: Ethiopia Lifts Some State of Emergency Restrictions”](#)

Felix Horne, Human Rights Watch , 3 月 16 日

エチオピア政府は 5 ヶ月間の非常事態宣言の一部を解除した。政府の政策に対する前例を見ない抗議活動に対する恣意的な逮捕や令状なしの家宅捜査などを中止し、夜間外出禁止令やマスコミへの報道規制を一部解除した。政府によれば、2 万人以上を更生施設に収容した。法的な手続きなしに収容され、拷問などが行われ、裁判に掛けられることはなかった。HRW はオロモ族の地域における政府の残酷な行為を報告している。

9「エチオピア；外国直接投資の最大の受益国」

[“Ethiopia: Securing the Investment Sector to Further Boost the Economy”](#)

Ethiopian Herald, 3 月 16 日

ここ数年でエチオピアは、アフリカの外国直接投資の最小国から最大国に登った。過去 10 年間二桁の成長率を記録している。外国投資は農産品加工、繊維・衣料産業、砂糖と関連産業、化学工業、薬品産業と金属加工とエンジニア産業に集中している。オモロ、アムハラ地域の騒乱、干ばつなどは、外国投資の流入を妨げなかった。

鉄道の建設、道路建設、テレコミサービス、電力供給、工業団地等の整備が、投資の増加をもたらした。

10 「南スーダンの飢えている人々を懲らしめるな」

[“The Guardian view on South Sudan: don't punish the starving”](#)

Editorial, The Guardian, 3月12日

南スーダンの紛争は民族間の亀裂を大きくし、両派による市民に対する残虐行為が広く行われている。今までに多くの援助が与えられたが、何の効果もなかった。市民の胃袋を満たす代わりに政治家の懐を豊かにした。政府は市民の苦しみに無関心であり、援助機関から資金をさらに絞り取ろうとしている。援助要員の滞在許可を一人100ドルから、1万ドルにした。援助機関は活動できない。追加的な援助は意味がない、と言われている。6年前に国民投票によって、国民の希望と期待を背負って、建国された国である。今ほど援助が必要な時はない。

11 「ケニア：女性の守り神」

[“Guardian of the Girl-Child”](#)

Siobhán O'Grady, Foreign Policy, 3月20日

マルサビット（ナイロビから北に550kmの小都市）にGolloさんが、MWADO(女性のための開発組織)を2003年に立ち上げた。彼女は元教師であり、弁護士輔佐の資格も持っている。彼女の役割は伝統的な長老などによる紛争の仲介とケニアの裁判所の法律による紛争の解決を合わせたものである。地域の女性達にとっては、男性から乱暴を受けても、役所は無視し、警察も助けてくれない。彼女が地域の女性問題を解決し、今では警察も、役所も、犯罪者さえもが彼女に一目置いている。女性達の救世主のような存在である。サブサハラ・アフリカでは上位に位置するケニアでさえ、農村地帯に入れば、貧弱な行政組織を伝統的なシステムが補助していることが覗われる。

12 「ケニア：米国の援助の減額は、予算管理と汚職をなくすことで補完できる」

[“End graft to cope with American aid cutbacks”](#)

Editorial, Daily Nation, 3月19日

トランプ大統領は国務省予算を大幅に減額し、軍事費の大幅な増額を提案した。米国のAids対策、結核、マラリア対策は、現状維持らしい。しかし、食料安全関連の予算は大幅に減額されるらしい。国連への拠出も10億ドルの減額である。ナイロビにある国連環境計画と国連人間居住計画の縮小は、ケニア経済に少なくない影響を及ぼそう。ケニアはサブサハラ・アフリカ最大の米国援助を享受している。約7億3900万ドルの援助である。少ない額ではないが、もし、税収を賢く使えば、同額の資金は捻出できる。ケニアは汚職で毎年3億ドルの損出を出していると政府が発表しているほどである。

13 「ウガンダのコーヒー生産のポテンシャル」

[“Uganda needs a caffeine fix: insights from Vietnam's coffee market success”](#)

The Conversation, 3月9日

1980年代ウガンダは世界のコーヒー供給の約2%を占め、コーヒーの大輸出国の一つであった。1980年には約210万袋を生産し、ベトナムは7万7千袋を生産し、ほとんど輸出はなかった。現在ベトナムは世界第二のコーヒー生産国であり、世界のコーヒー輸出の18%

を占め、ウガンダは 2%～3%であるが、ウガンダの総輸出の 17.8%（2015 年）である。ウガンダはベトナムの成功から学ぶことが出来よう。生産性を高めるためには、肥料等投入の改善、ビジネス環境支援、小規模生産者に新しい技術の移転等が必要である。

14 「ウガンダ：雨がこの国の価値を教えてくれる」

[“Planning for rain: How it is beating Uganda instead”](#)

Joachim Buwembo, *The East Africa*, 3 月 16 日

ウガンダの古い諺に「雨が来ると村の家が、良いか悪いかわかる」というものがある。困難に直面した時に、国の本当の価値が分かる。過去の大臣達が建設したインフラは、雨が来るとその価値が判別できる。過去の財務大臣達が予算を使って、財務、金融システムを築いたが、財政、金融危機が来た時に、危機を回避することが出来たか、あるいは押し流されたかによって、彼らの仕事ぶりが評価される。ウガンダの土木技師達の力量は、舗装された道路が雨で流されるか、否かで計られる。農業技師達も雨を貯め込み、灌漑に使う事を指導したか、否かで、その価値が評価される。雨が来ることは良いことである、わが国の真実の価値と守るに値する国か、否かを教えてくれる。（本文にはマンガのイラストもついています。）

15 「タンザニア：すでに公務員 2 千名をドドマに移住完了と首相発表」

[“Tanzania: PM-2,000 Government Officials Are in Dodoma”](#)

the citizen.co.tz, 4 月 7 日

タンザニアのカシム・マジリワ首相は 6 日、ドドマを同国の真に有効な首都とするべく、政府は前年から今年 2 月末までの間に、合計 2,069 名の国家公務員をドドマの政府官庁に転勤させたと発表した。しかしこの移転に要する予算総額は発表されていない。

16 「ジンバブエのボンド紙幣は、1 億 200 万ドル発行された。その価値は？」

[“Zimbabwe prints \\$102m in bond notes –half its limit”](#)

MacDonald Dzirutwe, *Business Day*, 3 月 18 日

中央銀行はアフリカ輸出入銀行の 2 億ドルの債券に保証された米国ドルと同等の価値のある「ボンド紙幣」を、11 月から流通させた。現在までに中央銀行は 1 億 200 万ドルの紙幣を発行している。米国ドル紙幣の不足を補うものである、と説明されている。しかし、国民は中央銀行が 2 億ドルの枠を超えて、発行するのではないかと怖れている。街では 100 ランド（南アフリカランド）は「ボンド紙幣」では、8 ドル 50 セント、米国ドルでは 8 ドルで売られている。米国ドルと「ボンド紙幣」は同価値ではない。（月刊アフリカニュース 2016 年 12 月、No 50 の特別ニュース 20 番を参照してください。）

17 「コンゴ（民）：司教団が仲介を投げ出し新政権移行は袋小路に」

[“RD Congo : les évêques jettent l'éponge, la transition dans l'impasse”](#)

France 24, 3 月 29 日 by Florence RICHARD

2017 年末までに行う選挙には、1. 現カビラ大統領は出馬せず、2. それまで与野党が共同で政治を担い、3. 首相は野党から出す、という昨年末に司教団がまとめた合意は、特に首相の

指名を巡り与野党の交渉は進展せず、司教団は仲介をあきらめた。これで合意は実質反故になった。2月に最大野党 UDPS 党首 E. チセケディが亡くなり、野党がまとまらなければカビラ大統領は権力の座に居座るとみられ、不満は街頭デモに。また、カサイで国連専門家2人が遺体で見つかるなど緊張が高まりつつある。

18「コンゴ（民）：成果少なく、国連軍派遣要員削減」

[“RD Congo : bilan mitigé pour l'ONU, qui réduit le nombre de ses casques bleus”](#)

France 24, 3月31日 by Remi Carlier

3月31日、国連安保理は MONUSCO の派遣期限の更新に当たり、国連軍の派遣枠を 19815 人から 16215 人に減らした。実員は少ないので 500 人ほど減らすにとどまる。1999 年から 18 年間派遣されている国連軍は 2012～13 年の M23 によるゴマ占拠事件を国軍と解決したほか大きな成果をあげてこなかった。2015 年からは J. カビラ大統領が憲法に反し 3 選を目指すとし政治問題化しているが、MONUSCO はそれを阻止できず、仲介は国連から AU に、さらにコンゴ司教団に役割が移った。6 年前から国連軍の撤収を求めるコンゴ政府の抵抗もあり、さまざまな制約の中で国連軍の進路が問われている。

19「中央アフリカの平和への道のりは、予測できない」

[“Central Africa’ s transition to peace still elusive”](#)

The International News, 3月19日

世界で最も貧しい国で 2013 年に始まったイスラムとクリスチアンの武装勢力の内戦は、数千の死者、数万の難民、営農の停止、公共サービスの停止などをもたらした。2016 年に新大統領の就任により平和への期待が高まった。しかし、戦乱の傷跡は容易に回復しない。国連の専門家によれば、本年 2 月においても、国の 60% の地域で武装集団が妨げられることなく自由に支配している、とのことである。国際的な支援により国軍の再建が計画されているが、完了予測は不可能である。

20「カメルーン：アフリカはカメルーンにおける人権問題を無視している」

[“Africa Ignores Cameroon Crisis As Human Rights Abuses Mount”](#)

Kumi Naidoo, opinion Famous, 3月16日

去年の 10 月に始まった英語圏の弁護士、教師による、英語圏の人間の雇用、差別の廃止を求めたストライキに対して、政府は治安維持軍を出動し、非武装のプロテスターへの銃撃、逮捕、拘束、拷問などで対応し、二つの英語圏で抑圧、恐怖、威嚇などが醸し出されている。インターネットの使用を禁止した。フランスの「国境なきインターネット」によれば、インターネットに依存している中小企業は 150 万ドルの損出を出しているとのことである。他のサービス、病院なども影響を受けている。

21「ナイジェリアの信頼できる選挙、アフリカ諸国への教訓」

[“Electoral integrity in Africa: Lessons from Nigeria”](#)

Paul Ejime, Leadership, 3月19日

Attahihu Jega 教授はナイジェリアの選挙管理委員会の長として 2011 年、2015 年の選挙

を成功裏に統括した。アフリカ諸国の教訓となろう。信頼される選挙のために、選挙管理委員会は、計画、効果的な組織、焦点、弾力性、ある程度の自主性、公平性、清廉性を兼ね備えなければならない。教授によれば、アフリカでは選挙に絡む不正は多く、他の地域と比較にならない。EIU の民主化指標 167 ヶ国にアフリカから 43 ヶ国が含まれているが、アフリカからは、1 ヶ国だけが民主主義国、7 ヶ国が欠陥のある民主主義国、14 ヶ国がハイブリッド民主主義国、21 ヶ国が独裁国と分類されている。

22 「ナイジェリア：世界最大の製油所の建設」

[“Nigeria: \\$12 Billion Dangote Oil Refinery to Open in 2019”](#)

Chatula Kangali and Ndubi Mvula, *allafrica*, 3 月 16 日

ダンゴテグループが 120 億ドルを投資した、日量 65 万バーレルの生産能力を持つ世界最大の製油所が 2019 年にフル稼働する。ラゴスの自由貿易ゾーンに建設され、2018 年に実際の建設は完了する予定である。6 万人の地域住民と 2 万 4 千人のスタッフの雇用機会が期待されている。

23 「ガーナ：新大統領の 110 人の大臣、副大臣の任命」

[“Ghana: Mixed Reactions Greet Ministerial Appointments”](#)

James Ayitey, *Ghana Star*, 3 月 17 日

ガーナの第四共和制の下で、任命された大臣と副大臣の数（110）が、議会の少数派政党の議員数（106）より多いのは二回目である。世論は色々である。ある政治コメンテーターによれば、大統領が直面している仕事は、かつてないほど巨大で複雑であり、各部門の専門家を動員する必要がある、と任命を支持している。この任命は政治ボスとその家族に雇用機会を与えているだけだ、と皮肉る者もいる。経済的な負担を心配する意見もある。任命された大臣たちの能力とスキルが、焦点であり、国が直面する困難な問題を解決できれば、任命は正当化できる、とする意見もある。

24 「マリ：テロリストとの衝突でフランス兵 1 名死亡」

[“Mali: un soldat français tué dans un "accrochage avec des terroristes”](#)

France 24, 4 月 6 日

5 日、マリ・ガオ西南 200 キロのブルキナファソとの国境沿いで、マリ・ブルキナ・フランス 3 軍による対テロ作戦中に攻撃された装甲車の救護に入ったフランス人兵長が銃撃され死亡した。2013 年 1 月からのフランス軍のマリでの作戦による死者は 19 名になった。

25 「ナミビア：独立以来成長しているが、成人になり切っていない」

[“Namibia: Grown up after a generation into independence, but not yet mature”](#)

Henning Melber, *Southern Times*, 3 月 23 日

ナミビアは 21 日に独立 27 年目を迎えた。多くの貧しい人を抱えた豊かな国である。富の再配分は主に新しい黒人のエリートに限られている。成功物語が語られているが、230 万人の人口の大半は異なる現実には生きている。人口の 23.5% は貧困ラインより下であ

り（2013 年）、人間開発指標ではナミビアは最も不公平な国の一つである。ジニ係数は 0.613 である。解放運動 Swapo が議会選挙では、80%を獲得し、大統領の直接選挙でも 87%の得票であり、独立後 3 代目のスムーズな権限移譲がなされており、大統領は非常に大きな行政権限を与えられている。

26 「南アフリカ：3 本足の安定した鍋ですべての国民に幸せを料理しよう」

[“Settling for one out of three outcomes landed us in this mess”](#)

Mamphela Ramphela, Opinion, News24, 3 月 19 日,

アフリカの伝統的な知恵は、3 本足の鍋が一番安定して料理が出来ると教えている。民主主義社会への転換も政治的、感情的、社会経済的な 3 本足が必要である。憲法の前文にも明記されている通りである。南アフリカは、今政治という一本足の鍋で料理しているのではないか。それでは、鍋は安定せず、国民の皆が食べる量を料理できないでいる。少数による政治は特権階級を造り不正が横行している。貧困と不公平を通常化している社会経済システムが機能している。不満と不安が広がる中で、教会、モスク、シナゴク、コミュニティー集会所に、未来に対して希望も持たせる役割が期待される。

27 「南アフリカ：S&P は南アをジャンク級に格下げ、ズマ大臣の進退問題に」

[“Jacob Zuma urged to quit after South Africa credit rating downgrade”](#)

Reuters, 4 月 4 日

ズマ大統領は 4 日南ア最大の労組であり、ANC の有力な支持団体である Cosatu から辞職を求められた。その主な理由は、3 月 31 日の大幅な内閣改造の一環として、ゴードン財務大臣が交代させられ、これが引き金となって S&P は、南アをジャンク級（投資不適格国）に格下げた。ゴードン元財務大臣は、汚職を取り締まり、ズマ内閣の閣僚による怪しげな政策を止めるなどし、IMF など金融関係者の信頼を得ていた人物であり、S&P と他の格付け会社も、同大臣の罷免が南アの格付けの降格の理由としている。今回の内閣改造については、ラマポーサ副大統領（ANC 副総裁）、マンタシェ ANC 事務局長も強く反対した。ANC 内の亀裂が明らかになり、また、ANC の支持団体である共産党もズマ大統領を批判しており、ANC の分裂も予想される。

28 「アフリカ:インフラ建設に無駄な費用をかけている」

[“African countries are wasting money on an outdated method of infrastructure investment”](#), **Calestous Juma, Quartz Africa, 3 月 27 日**

今月グラスゴー空港は滑走路を新しい舗装材で舗装した。すべて夜間に行われた。ナイジェリアのアブジャ空港は滑走路の修理のために、空港を閉鎖し、利用者は 150km 離れたカドナ空港に着陸し、鉄道かバスでアブジャに来なければならない。建設コストと利用者のコストを考慮すれば、グラスゴーの方がはるかに安価である。この差はナイジェリアが途上国で、英国が先進国であるからではない。インフラの建設に当たっての契約方式の差によるものである。Batch 契約（建設のみの契約）かインフラ建設と維持管理の継続的な計画の差と言える。アフリカのインフラは今でも Batch 方式で、安い入札企業がプロジェクトを建設する。中国企業が多くの契約を結んでいる。この方式では維持管理のコストが安く見

積もられているし、維持管理は別契約となるのが通例である。維持管理まで入れた継続的な契約では、インフラが常に維持され、新しい技術と部品が供給されることにより、全体としては安いコストで建設と維持管理がまかなえられる。

29 「アフリカ：文化の多様性と経済発展の可能性」

[“The role of culture in Africa’s development”](#)

John O. Kakonge, Pambazuka, 3月30日

文化が経済発展に役たつかという設問に対して、学者の間では諸説がある。例えば、日本の経済発展において、その文化とのプラスの関連を指摘できる。ジャレド・ダイヤモンドは著書「銃・病原菌・鉄」の中で地理と気候が世界の経済発展の重要な要素であるとしている。近代産業では、労働倫理、信頼、大家族の結束、時間の概念、職業無差別等が大切であるが、多様なアフリカ文化の中では、これらについて問題も指摘できる。アフリカ人は音楽、映画作成など優れた才能を示しており、この延長線上で、協力、創造性、革新力などを発揮して、経済発展に結び付ける必要があるだろう。アフリカは巨大な多様な文化を抱える大陸であり、この多様性を経済発展にプラスと捉え、努力すべきである。

30 「アフリカの気候変動についての調査は、歪められている」

[“Why the research into climate change in Africa is biased, and why it matters”](#)

Cullen S. Hendrix, Washington Post, 3月9日

気候が変化すれば、数千万人の生活に深刻な影響がおよぶ。干ばつ、洪水、土地の損失、生態系の変化等が、さらに種の絶滅、広範な飢餓、大規模な人口移動、流行病の拡大、紛争等を引き起こす。早急に対策が立てられなければならない。しかし、今までの調査を調べてみると、研究者は、a)英国の元植民地、b)市民権保護の強い国、c)政治的に安定している制度を持つ国を主に調査の対象としている。ケニアと南アフリカ2ヶ国（9900万人）の調査量は他の29ヶ国（280,000万人）と同等である。9月のIPPG会合で取り上げられるべきである。

31 「アフリカ-米国関係、米国の利益が先行してくるのではないか」

[“Africa: Putting the U.S. First, At Africa's Expense”](#)

Analysis, allafrica, 3月13日

トランプ政権は、今までのところ米-アフリカ関係について目立った動きをしていない。安全保障関連では、サヘル、アフリカの角地域のテロ対策のための訓練や US Africa Command などのプログラムが現在でも進行しているが、今後の方針は不明である。「アメリカ第一」の掛け声のもとに影響を受けるのはアフリカの貿易である。TTIP（大西洋横断貿易パートナーシップ協定）が破棄されれば、米国は EPA を使って、EU がコントロールしているアフリカの市場に参入してくることになるだろう。AGOA と違って、EPA は両方向の義務が生じることになり、アフリカの米国市場へのアクセスが制限される可能性も出てくる。前政権まで米-アフリカ関係は、民主、共和の両政党によって支持され安定的であったが、トランプ政権下では、今までの安定した関係は期待できないのではないかと。

1 「若者の雇用増加のために、労働者の能力向上政策から、雇用機会の創造への政策重点の移動」

[“How Effective Are Active Labor Market Policies in Developing Countries? A Critical Review of Recent Evidence”](#)

David McKenzie, The Policy Research Working Paper, World Bank, 3月22日

途上国で若者の失業と限られた雇用機会が、社会の時限爆弾として問題にされている。

1) 2007～8年の金融危機が失業を増加した。2) アフリカでは毎年100万～120万人の若者が労働市場に入ってくる、北アフリカと中近東では2020年までに1億人の若者が職を求めると予想されている、3) その上、現在でも同地域の若者の失業数は高い、4) 東アジアの成長を支えたオートメーションは、現在の途上国に回答を提供しない。多くの政府はALMP(積極的労働市場政策)を採っている。職業訓練、賃金補助金、雇用機会の調査などであるが、今までの調査ではこれらの政策は、限界的な効果しかない、という結果である。調査の大きさ、調査期間の延長など技術的な改善が異なる結果を出す可能性もあるが、大きな相違は出てこない、と考える。この論文の結論としては、労働市場政策から雇用機会の創造に重点を移す事を提言する。

2 「明かり、電力、行動：アフリカの電力化」

[“Light, Power, Action: Electrifying Africa”](#)

African Progress Panel, 3月13日

報告書は2015年にAPPが発表した“Power, People, Planet: Seizing Africa’s Energy and Climate Opportunities”の続編である。アフリカでは6億2000万人が電力へのアクセスがない。通常、電力は巨大なダム建設、発電所建設、送電網の拡張で供給されてきたが、時間がかかりすぎ、また、費用も莫大であり、アフリカの成長する経済と社会の需要を満たすことができない。少なくとも2040年までには、追加的に3億1500万人に電力の供給しなければならない。本報告書によれば、そのうち30%は全国的な送電網へのアクセスによるもので、残りは、Off-GridとMini-Gridに期待している。前者は主に家庭単位の再生可能エネルギーによるものであり、後者も再生可能エネルギー(例えば風力、太陽光)からの発電の配電によるものである。アフリカ開発銀行が既に支援しており、主導的な役割を果たすことが期待されている。報告書には、Off-GridとMini-Gridの現在の利用状況など詳細な情報が報告されている。課題として、各国、地域ベースの計画、金融、技術の開発等についての政策提言が載せられている。また南南協力により、現在途上国と他の地域で実効を上げている政策、行動、技術を学ぶことの重要性を強調している。

「 2020 年東京での再会を約束に 」

派遣国：ガボン共和国、派遣機関：ガボン柔道・柔術連盟
隊次：平成 27 年度 1 次隊 職種：柔道 関口 裕喜

～ガボンへ赴任～

合格通知の派遣国を見て初めて知った「ガボン共和国」。まず、地図帳を開きどこにあるのかを調べました。ガボンが位置していたのはアフリカ大陸で、西側には大西洋、赤道直下に位置する国でした。大西洋に沈んでいく夕日と灼熱の太陽をイメージしながらガボンに到着しましたが、空港でまず思ったことは、「あれ？涼しい？なんで？」ということでした。ガボンでは 6 月中旬から 9 月くらいまでが乾季で、私が到着したのが 7 月であったため、日本よりも赤道直下のガボンの方が涼しく、不思議な感じがしました。そんな涼しい季節も束の間で、乾季が終われば、赤道直下の国らしく、灼熱の太陽とうだるような暑さがやってきました。

リーブルビルの街は、舗装された道路をたくさんの車が走り、きれいに着飾った人が街を歩き、多くの人がスマートフォンを携帯し、大型のスーパーや高級住宅街があり、自分が思い描いていたアフリカの印象と異なりかなり驚きました。しかしその一方で、貧しい生活をしている人もいます。マルシェ（現地市場）に行くと、色々な国の人が洋服や日用品、野菜、果物、魚、肉などを地面に並べて売っています。それでも、物乞いをしている人や服を着ていない人はほとんどいなく、私が想像していたアフリカとはかなり違っていました。貧困や飢餓に代表されるようなアフリカではないような感じもして少し残念な気もしましたが、ここでなら 2 年間問題なく暮らせそうだと安心もしました。



写真 1 子供の大会でウォーミングアップの打ち合わせ中

～ガボンの柔道～

ガボンでは国内の主要都市にある連盟（支部）をガボン柔道・柔術連盟が総括しており、同連盟に登録される柔道人口は約 400 人と言われています。うち有段者は約 1 割の 30～40 人ほどとされています。日本と同様に、ガボンでも小さな子供から中高生、大人までの幅広い年代の方が柔道に取り組んでいます。ガボンでスポーツといえば主にサッカーで、武道といえば、テコンドーや空手の方が人気で、柔道は少し遅れを取っているように感じます。それでも、昨年ブラジルで行われたリオデジャネイロオリンピックには男女で 1 名ずつの柔道家が出場しました。男子選手は一回戦を勝ち抜き、二回戦では日本人選手と対戦しました。結果は「負け」であったものの、彼にとってはいい経験になったと思います。

ガボンにはこれまでに二代のボランティアが派遣されており、私が三代目となります。また、文化無償資金協力で日本から柔道着と畳が供与されており、日の丸が付いた道着を着ている人や日本の国旗が描かれた道場などもあり、すでに日本とガボンの協力関係はできているように感じました。

～始まった私の活動～

無事に現地での語学研修も終え、いよいよ活動が始まりました。私は青少年・スポーツ省の管轄にあるガボン柔道・柔術連盟に配属され、歴代の隊員と同様にリーブルビル市内にある道場の巡回指導やナショナルチームでの指導などが主な要請内容です。そこで最初に始めたことは、指導というよりは、各道場に足を運び自己紹介をして顔を覚えてもらい、一緒に稽古をしながら、どのような指導が必要なのかを考えるということです。とにかくガボン人は、力が強くて、強引に技をかけてくる選手がとて多く、組み合った時や技に入った時の力強さは日本人にはないものがあります。彼らのような身体を正直羨ましいとも思いましたが、おそらくそのような身体があったらあったで、今自分が持っている技術は身につかなかったと想像します。このように多くのガボン人が本能的かつ自由に柔道に取り組んでいたのも、私は基本的な技術指導（崩し・作り・掛け、体捌きなど）に取り組もうと考えました。特にガボンの選手は、足技を掛けるのも掛けられるのも苦手としていたので、技の指導に関しては、足技を中心に指導しています。ナショナルチームはそれらの技の指導に加え、試合に向けての指導も行っています。一方、子供たちには技術だけではなく、挨拶や礼儀、相手を尊重することの大切さを教えることなどに重きを置くとともに、なるべく長く続けてもらうために、柔道の楽しさが伝わるように心がけています（写真2）。



写真 2 礼法の指導をしているところ

ガボンでの活動開始後、順調に数カ月が過ぎ、ガボンの指導者との活動は私が思っていた以上に問題なく進んでいきました。それは、先輩隊員の様々な活動や関係作りのおかげで、柔道連盟をはじめ、各道場の指導者や生徒、さらに生徒の保護者などの多くの人が JICA ボランティアのことをよく理解してくれているからだと感じました。先輩隊員を含め、ガボンの柔道関係の人たちには感謝の念しかありません。しかしそれと同時に、私の活動は、先輩が均してくれた道の上をただ進んでいるだけではないのかとも感じられました。任期終了までこのままやったとしても何の問題なく活動はできとも思われます。ただそれでは、今までの自分自身と何も変わりません。これまで与えられたことしか取り組んでこなかった自分を変えるチャンスだと思い、自分なりのガボンでの活動計画を描いていきたいと思いました。

～これから自分自身の活動を！と決めたものの・・・～

何か新しいことをしたいと考えた時に、日本だと出稽古をしたり、合同練習を行ったり、

学校や仕事が休暇の時期には合宿をしたりして、定期的に普段の練習相手以外の選手と練習できる機会があります。それに対し、ガボンでは他の道場の選手との交流がほとんどありませんし、大会もそれほど多くはありません。そのせいで、練習がマンネリ化する傾向があり、また、道場によっては選手の階級に偏りがあったりして、重量級の選手が大会当日まで同程度の階級の選手と組み合わせることすらないということもあります。そこで私は、定期的に普段の練習相手以外との練習の機会を多く設けようと考え、内容も技術の指導というよりは、試合形式の練習を多めにし、なるべく色々なタイプの人と練習ができ、より多くの柔道のバリエーションを知ることができるようにと活動を計画しました。この計画の作成にあたっては、巡回していた道場の指導者にも理解と協力を得ながらの作成作業となりました。その計画を基に、配属先であるガボン柔道・柔術連盟の承認を得るために主要関係者が集る会議に参加しました。会議では、今どんなことがガボンの選手に足りないのか、どうしたら試合で勝てるようになるのか、なぜこの練習会が必要なのかをともに考え協力してくれた指導者と一緒に説明をし、会議に出席するほとんどの指導者から賛成を得ることができました。しかし、一部の指導者からは反対の意見もあり、それがお金などに関わる問題だったこともあり、その場で解決とはいかず、結局すぐにはガボン柔道・柔術連盟としての承認はもらえず、次の機会への持ち越しとなりました。その後、理解が得られなかった関係者とも協議を重ね再び承認を得ようとした矢先、ガボンの大統領選挙後の社会情勢不安により国外に一時退避することになり、結局日本に戻るようになってしまったのです。

退避直前のガボンでは、あちこちで暴動が起き、商店が略奪に遭って燃やされたり、反対勢力と警察や憲兵隊が街中で衝突したりして外出が難しくなりました。またネットやSMSが止められ、電話も繋がりにくくなったりするなど通信手段も絶たれ、国中が混乱していました。国外退避の措置に関しては、予防的措置ということでやむを得なかったと言えます。それでも、自分自身の活動はこれからという時でしたし、万が一ガボンに戻れないということがあったら、不完全燃焼に終わってしまうのではないかとというやり切れない気持ちでいました。結局、約2ヶ月の日本での退避期間にガボンの混乱も収束に向かい、情勢不安や通信等も回復したため、私たちのガボンへの再赴任が決まりました。約2カ月ぶりのガボンは以前とあまり変わっておらず安心しましたが、計画していた活動などは全部白紙に戻ってしまいました。それでも、ガボン人が大変だった期間にボランティアは不在となり、その間、ガボン人たちの方が大変だったにも関わらず、久しぶりに会うガボン関係者は、私に「お帰り、待ってたよ！日本の家族は元気だったか？」と気持ちよく声を掛けてくれるのです。そんな彼らの優しさに触れた時、ガボンにいる彼らのもとに戻って来ることができたこと、そして、また彼らと活動を再開できて本当に良かったと痛感しました。

～再赴任後の活動再開をチャンスととらえ・・・～

11月上旬にガボンに戻ってきてからは、ガボンの国外の大会に参加するナショナルチームの練習に携わっています。ナショナルチームは、カデ（17歳以下）、ジュニア（18歳～21歳）、シニア（21歳以上）で構成されていて、以前は、主にカデやジュニアの指導にあたっていましたが、現在はシニアを集中的に指導しています。その理由としては、まず、12月に行われたカメルーンでのアフリカ諸国が参加した国際大会（写真3）、そして翌年4月にマダガスカルで開催が予定されるアフリカ選手権にシニア選手が参加するためです。

私がガボンに赴任した当初のナショナルチームの練習といえば、大会の1ヵ月前になってやっと始動するというのが通常でした。体力面でも、精神面でも、大会前のたった1か月の期間では調整は不十分だと感じていましたので、ナショナルチームの監督に「もっと、大会前の準備・調整期間を確保しては…」とやんわりと提案してはいました。結果、その提案がどのように受け止められたか分かりませんが、今回は、例年になく、前年の11月下旬から徐々に準備を始めたようです。

年が明け、本格的に練習が始まりましたが、それと同時にガボン柔道・柔術連盟の会長選挙も始まりました。その中で、組織内の混乱の影響により一部の道場の選手がナショナルチームの練習に参加しなくなるという事態が発生しました。それだけならまだしも、2・3月の国外大会の代表選手選考を兼ねた国内大会が予定されていたのですが、その参加も一部の選手たちがボイコットするに至ったのです。練習や大会に参加しなかった選手たちに事情を聞くと「道場の先生に言われたから…」というだけでそれ以上は何も言わず、私もどんな言葉を掛ければいいのか分かりませんでした。私にはガボン柔道界の内部の事情がよく分かりませんし、同連盟の人事に関してとやかく言える立場でもありません。しかし、そんな組織の事情と日々の選手の稽古は全く関係ないことと言えます。何のために日々稽古を重ねているのか？ただでさえ、ガボンでは開催される大会が少なく、国外の大会に挑戦できる選手もほんの一握りです。そんな条件の中、選手が高いモチベーションを保ち続けることは容易なことではありません。ですから、選手にとって数少ない貴重な試合の機会が奪われるということはあってはならないと感じています。

今はまだ、会長選挙をめぐるガボン柔道界の状況が落ち着いていないので経過観察ですが、どういう結果に落ち着いたとしても、選手が悲しむ姿だけは見たくないという気持ちでいます。



写真3 カメルーンで行われた国際大会で代表選手が優勝

～東京での世界柔道・オリンピックに向けて～

初めて訪問する道場や練習会、今積極的に携わるナショナルチームの練習後には、必ず2019年、2020年に東京で開催される世界柔道とオリンピックについて話をします。彼らにもチャンスがあると思いますし、彼らにも出場のチャンスを得る可能性を伝えています。もちろん、ガボンからこれらの大会に出場することはそう簡単なことではありませんが、現に去年のブラジル・リオデジャネイロ開催のオリンピックには、二人のガボン人選手が出場しているのです。ガボン人選手の東京開催の世界柔道とオリンピックへの参加実現のためには、次の大会までの期間どのように効率的に練習を組み、コンスタントに実践して行くかがとても重要です。2、3年などの準備期間はあつという間と言えるでしょう。一人でも多くのガボン人選手が東京に挑戦する未来をイメージしながら、「ぼくは、東京で待っているからね。」を合言葉に、残り僅かな任期においてガボン関係者との協力と連携の下、できることに精一杯取り組みたいと思っています。



写真 4 柔道の創始者である嘉納治五郎師範の誕生日は10月28日であり、その日は国際柔道デーと定められている。その日の集合写真。

インタビュー

奥 龍将 スマイリーアース 代表取締役社長 に聞く —アフリカンパワーを地場産業と地方創生につなぐ—



奥 龍将 (おく たつまさ)

1988 年 12 月 2 日 大阪府泉佐野市生まれ

2011 年 國學院大学 日本文学科卒業

在学中第 87 回箱根駅伝 9 区を力走、同校初のシード権獲得に導く

2013 年スマイリーアース入社、2016 年代表取締役就任

株式会社スマイリーアース (<http://smileearth.co.jp/>)

2008 年創業、ウガンダ産オーガニック綿糸と自社が開発した自然低温シアバター精練法でオーガニック 100%の製品を自社工場で一貫製造する。「真面綿 (まじめん)」タオルは、フランスのオーガニック製品認証機関エコサートの認証を 2008 年より取得。「循環型環境ストレスフリーのタオル生産プロセス構築」が評価され、本年 第 19 回日本水大賞、経済産業大臣賞受賞

——大学箱根駅伝復路 9 区を力走

奥：大阪泉佐野で祖父の代からタオル業を営み、私はその 3 代目です。高校時代から陸上一筋、箱根駅伝にあこがれ、國學院大学に進学、ほぼ陸上漬けの寮生活でした。大学 2 年の時、自信と期待に結果がついてこない時期があり、帰省時に「陸上でやっていけないかったら、うちに帰って畑でもして、工場継ごか。」と言ったら、「箱根も走れん人間をうちは雇えん。企業の内定を 5 つとってきたら認めてやる」親に思いっきり言われました。後戻りできない、帰る場所がない状況になった私は、駅伝史上最年少監督として就任された監督、尊敬できる先輩や同期や後輩たちのおかげで、箱根駅伝出場という目標にまっすぐ向き合って陸上競技に取り組めるようになりました。大学 4 年時に「大学の歴史を変える」というチームスローガンと共にチームが一つになって、最後の箱根駅伝では 9 区を任されました。チームは目標のシード権を獲得し、大学 4 年間の山あり谷ありの陸上競技人生で最高潮の喜びを感じる事ができました。ところがその興奮も醒めやらぬうち、父から「帰ってきてスマイリーアースをやってみないか」将来マラソンでオリンピック代表を狙うという意識を持って進路を決めていましたから大げんかです。そして 3.11 大震災、卒業式も流れました。私は一人息子でしたし、将来を考えると、これからの大切な 5 年間で陸上ではなく家業に向き合おうと言ひ聞かせ、泉佐野に帰ることにしました。

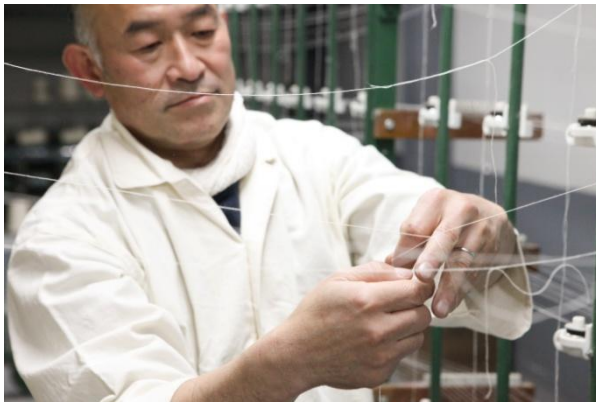
アンカーにタスキをつなぐ



——アフリカとの出会い

奥：父は小さい頃からアフリカにあこがれていて、大学3年のころ3カ月間ケニア・タンザニアの広大なナショナルパークをまわったそうです。私自身も箱根駅伝予選会などでケニア留学生と一緒に走っていたので、そのポテンシャルの高さを身をもって感じ、アフリカの方々をリスペクトしていました。父はナショナルパークに、私はアフリカの人に対するあこがれをもっていました。

タオルは泉佐野の特産品で、各工程を分業生産する代表的な地場産業です。そのタオル業界は2000年前後から中国製品の参入で苦戦をしいられ、父は独自の市場作りを考えました。それまで父たちが織っているタオルの原材料である綿花は全くトレースできない状態でした。オーガニック100%綿花を最終製品にすることを現地で実現したウガンダの父と呼ばれる柏田雄一さんのことを聞き、父は2006年柏田さんに会いにウガンダに飛びました。会うなり意気投合し、柏田さんの工場ではいた糸をタオル作りに使わせてほしいとお願いしたところ、すぐにサンプル4キロを渡され、「うちはほんまもんを作っている、君も『ほんまもん』を作ってください」自分のやってきた仕事が大好きなアフリカとつながる、父に心の中でアフリカと向き合ってもものづくりをするためのスイッチが入った瞬間でした。



糸を操る 父 奥 竜一 氏

新たなモノづくりの拠点、スマイリーアースが母を代表にスタートしました。当時陸上漬けの私は両親がそんなことを考えているのを全く知りませんでした。

「ほんまもんのオーガニック製品」とお客さんに発信できるように2年かけて設備投資をし、完全一貫生産体制の工場をつくりました。機材を入れ替え、井戸も掘り、原料綿からの紡績、織布、染色、裁断、縫製の一貫生産が可能になりました。綿はもともと水を吸わないので、水を吸わせる化学処理も必要です。2008年、

——アフリカの空気を吸って来い！

奥：陸上一筋だった私がタオル業を継ぐ、走ることに情熱がすぐに途切れたわけではなく「これから何を目標にがんばればいいのか」と自問する日が続きました。「卒業旅行のつもりでアフリカの空気を吸って来い！一人で行くなら金はだしてやる」私は柏田さんがどんな人かもよく知らず出発しましたが、ウガンダ到着の日から柏田さんの家に泊めてもらうことになるのです。「箱根駅伝、テレビで見たぞ。おまえなかなかやるのー」連日夜遅くまで柏田さんは、オーガニックコットンへの情熱、背負っている使命について話をしてくれました。また現地の農家さんを訪ねると、若造の私を長老が出迎えて食事に招いてくれ、最上級のおもてなしを受けました。柏田さんがどれだけこの地域で尊敬され、人びとに夢を与えているのかを身をもって感じました。そして父が大好きな雄大なナショナルパーク



をみて、ずっと走るばかりだった自分がほっと息をついて、自由を感じ、心の切り替えができました。自分の背負う使命（家業継承）と目指すべき目標（柏田さんという存在）を見つけることができた大学卒業旅行となりました。

綿花を摘むウガンダ農家の青年

——本格的な修業のはじまり

奥：帰国してまず紡績会社での修業が始まりました。ここで 2 年間、ウガンダオーガニックコットンのポテンシャルを上げて行くための技術ノウハウを学び、2013 年スマイリーアースに入社、経済産業省委託事業「海外即戦力インターンシップ」で、約 3 カ月ウガンダの柏田さんの元で、農家さんとのコミュニケーションを図りながら、技術アップにつなげました。ある日、弊社が持つ自然低温シアバター精練方法を柏田さんの工場へ移転できれば更なる高品質の製品で市場競争力を高められるのではと思いつき、国際協力機構（JICA）に相談しました。綿繊維の精練は薬品を多く使うのが一般的ですが、ウガンダに自生するシアからできるシアバターをつかうことで環境にもやさしく高品質な最終製品ができるという弊社の技術に、「これなら可能性がある。」と JICA の職員の方々に背中を押され 2015 年 JICA・中小企業海外展開支援事業に応募し、見事に採択されました。うちのもつ技術がウガンダに移転できるかどうかの調査を開始しました。

——ウガンダの農家さんのやり方に最初とまどいはありませんでしたか？

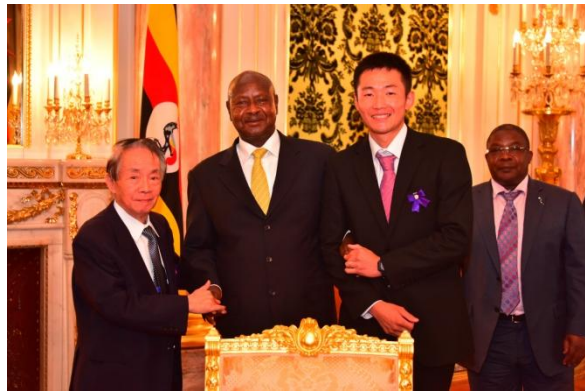
奥：組合連合長さんが実にしっかりした方で、品質面や今後の生産に関するレベルアップについて気持ちが通じています。カルチャーという部分ではもう 5-6 年の付き合いですから、弱点は見えていて、先回りして問題になりそうな芽を摘むことを実践しています。どこでだれがサボる、それをピンポイントで連合長に伝え、連合長がトップダウンで落としていく。品質は過去 3 年間でかなりレベルアップしています。今は 1 次加工、ジニングといって種を取る工程が一番注意しているところです。



グルチームの仲間と

——柏田氏が帰国、「後は任せたぞ」

奥：2015 年柏田さんは健康上の理由で帰国が決まり、駐日ウガンダ大使の尽力で大統領との会談が迎賓館でセットされました。ムセベニ大統領は柏田さんのことを「my old friend」と迎え柏田さんの功績を称えました。柏田さんだけを応援できなかった内政事情があったことも知らされました。柏田さんは大統領に「後はこいつがつなぐから応援してやってくれ」と私を指して　ムセベニ大統領を囲んで柏田さんと言い、3 人でがっちり握手、各大臣も大きな拍手で送り出してくれました。



——泉佐野は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに決定

奥：柏田さんが積み上げてこられた長年の信頼関係のおかげで、ウガンダの有力者と直接話ができ、ウガンダ北部グル市との関係性が深まりました。ウガンダ産の綿花とシアに付加価値をつけて競争力のある最終製品をつくれるようになれば、現地農民の所得増加につながる、このことにグル市長も大変関心をもち、また綿花とタオルのつながりが泉佐野の起爆剤になると泉佐野市長にも応援していただきました。昨年 7 月、市長とグルに行き、ムセベニ大統領とも会え、12 月にウガンダナショナルチームの受け入れホストタウンに正式決定しました。

今後、泉佐野のタオル、ウガンダの綿花をつくる農家さんがお互いに助け合い、導き合えるような関係性をつくっていければと思っています。現在は最終製品への 6 次産業化をめざした取り組みをみんなで考えているところです。現地農家さんも綿をつくるだけではなく、直接エンドユーザーとむきあっていけるような事業戦略を考える。収穫期は年一回ですから、それ以外の時期は工場で働いたり、地域に還元できる市場作りが大切だと思います。ウガンダは有数の難民受け入れ国で南スーダンからの難民が数多く北部にいます。難民の雇用にもつながる産業化、換金性の高いオーガニックコットン生産ができれば



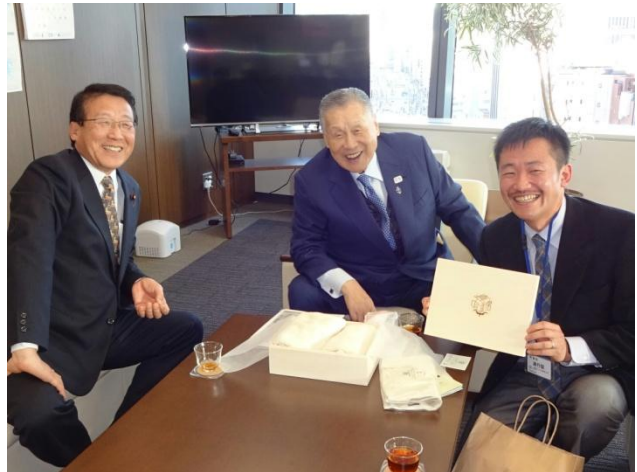
グル市長と泉佐野市長の会談

win-win 関係が成立します。過去にアラブ商人による奴隷貿易、イギリス統治下のプランテーション労働と虐げられてきた歴史があり、神の抵抗軍の残虐行為などが日本でも報道されていますが、グルの人びとのなかで高まる自分たちで立ち上がって自立したいというエネルギーと、私たちがビジネスを通じて生き残り

たいという気持ちがマッチしていることをいろんな場面で感じています。正直な部分で向き合えているのです。

——森元総理、三原議員も応援

奥：ホストタウン正式決定の報告の際、アフリカ通の森元総理と三原AU議連会長代行には温かい言葉をかけていただきました。泉佐野のタオル産業を支える私たちと泉佐野市が連携してウガンダと交流し、それが今回のホストタウン採用につながったと思います。今年7月に友好姉妹都市になるグルと泉佐野、これからもっといろいろな関係づくり、大阪体育大学とグルの大学との学生間交流も考えています。4月にはまたウガンダに行きます。妻と一歳半の娘にはさびしい思いをさせて頭があがりませんが、未来を支える子どもたちに夢をおっかけてもらえるように、泉佐野のタオルの価値が世界に認められ、そしてウガンダの人びとの笑顔を絶やさないためにがんばります。スマイリーアースという社名に恥じぬ取り組みと、スマイリーアースの代表としての自覚を胸に、託された使命の実現に向け努力を続けていきたいと思っています。



三原 AU 議連会長代行、森元総理と

(インタビュアー：清水 眞理子)

3月15日～4月14日

3月9日 「2016年度第16回新井駐ジブチ大使を囲む懇談会」

3月9日午後、国際文化会館において新井辰夫・駐ジブチ大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計10名出席）。新井大使よりアフリカの角と言う地政学上の要衝であり、また海上交通・運輸の拠点である同国の内政、外交、経済、社会、日本との関係などについて説明があり、その後出席者より、海賊行為の抑止に成功している中でわが国の自衛隊部隊の役割、周辺国との関係、外貨管理とL/C、海賊の目的（貨物も対象か）、仏との関係、農業の現状、水資源開発、電力の自給状況、諸外国がジブチに軍事基地を有する目的、鉄道運輸の現状、中国の進出、地域協力機構の有無などについて質問がありました。

3月14日 「2016年度第17回亀田駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

3月14日午後、国際文化会館において亀田和明・駐ウガンダ大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計19名出席）。亀田大使より特に同大使が在ウガンダ大使館次席館員として勤務していた10年前と現在を比較対照しつつ同国の政治・経済情勢、対LRA和平交渉、石油埋蔵の発見、難民の流入、日本との関係（ODA事業、日本人が活躍する企業等、国民の日本観他）、中国の進出などについて説明がありました。

出席者からは、ナイル架橋案件への韓国企業の参加、ネリカ米、首都の住宅建設状況、過去において事件があったアルパート湖周辺の現在の治安状況、コンゴ（民）とルワンダ等の近隣国との関係、大規模インフラ案件で日本がインドと組む可能性、日本の中小企業が進出する際注意すべき点、内陸国という条件が有利に働く点の有無、女性の進出度、地熱開発、北部回廊、高等教育の水準、JOCV隊員の派遣分野、環境問題等について質問がありました。

3月23日 「ABEイニシアティブフォローアップインタビュー」

3月23日午後、大田区産業プラザ（PIO）にてABEイニシアティブに参加の研修員4名を対象にフォローアップインタビュー「ABEイニシアティブで来日中のアフリカ人研修員に聴く（第3回）」を実施しました（インタビューアーは福田・鈴木両特別研究員）。いずれも2015年に来日したABEイニシアティブ第2期生で1年半経過後の印象やプログラムへのコメントなどを語って頂きました。

今後の予定

4月12日 「2017年度第1回黒木駐マリ大使を囲む懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403号会議室

黒木大輔駐マリ大使をお迎えしてマリ共和国の政治・経済情勢に関し懇談。

4 月 25 日 「2017 年度第 2 回小笠原駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 回 403 号会議室

小笠原一郎駐マダガスカル大使をお迎えしてマダガスカル共和国の政治・経済情勢に関し懇談。

5 月 16 日 「第 2 回在京大使との懇談会—エチオピア大使」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 403・404 号室

在京アフリカ人大使をお迎えして各国の政治・経済情勢に関し懇談。

第 2 回目は駐日エチオピア チヤム・ウガラ・ウリアトゥ大使。

（言語：英語、通訳なし）。

6 月 5 日 「第 7 回フォーラム “地域シリーズ第 3 回・南部アフリカー域内流通と産業振興”」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階講堂

第 2 回フォーラム（東アフリカ）、第 3 回フォーラム（西アフリカ）に続き今回は地域シリーズ第 3 回として南アフリカに焦点を当て討議。

6 月 23 日 「2016 年度総会」

時間：14 時半から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階講堂

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集

(高校生対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている方々を支援するために、下記の要領で平成29年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ高校生の皆様を対象として、懸賞論文を募集します。
この論文募集は、一般研究者の方々とは別に、アフリカに関する高校生の方々のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス) を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 10 月 31 日(火)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル
2 階 一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集

(一般若手研究者対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で平成 29 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。
今年で 3 回目となりますが、若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として 35 歳までの研究者 (院生・大学生を含む)・企業従事者
4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト (写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先 (電話番号・メールアドレス) を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 9 月 29 日 (金) 必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 30 万円
佳作 (2 点) : 副賞 賞金 5 万円
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長 (元国連大使) ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール : info@africasociety.or.jp TEL : 03 - 5408-3462
郵送 : 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル
2 階 一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している 2 つの基金について、2017 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2017 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2017 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2017 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2017 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2017 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 6 月 30 日（金）

助成金交付時期：2017 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp